

第 **73** 期

中間報告書

平成22年1月1日～平成22年6月30日



オーナー（株主）の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第73期中間期（平成22年1月1日から同6月30日まで）の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当中間期の世界経済情勢を振り返りますと、ギリシャ財政危機に端を発して金融為替市場が不安定になった中で、ヨーロッパ、アメリカでは依然として失業率が高水準にあります。各国政府による景気刺激策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しつつあります。アジアをみますと、中国やインドでは、景気は内需を中心に拡大しており、その他の地域でも景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、総じて景気は回復しています。わが国については、海外経済の改善や各種経済対策の効果などから景気は着実に持ち直しており、自律的回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続いています。

この間、為替相場は、特に円に対してユーロ安が進行し、USドルも総じて円高水準で推移しました。当中間期の平均為替レートは1USドル91.36円及び1ユーロ121.22円と、前年同期比でUSドルは4.6%、ユーロは5.1%のそれぞれ円高になりました。

分析・計測機器業界におきましては、自動車分野では、自動車販売台数の持ち直しにより自動車メーカーの収益体質は改善し設備投資は回復に転じつつあるものの、先行きの不透明さから回復のスピードは緩やかなものにとどまっています。一方、半導体分野では、LED（発光ダイオード）や、メモリー・DRAMの需要増加により、半導体関連業界において設備投資の回復が顕著で、分析・計測機器に対する需要も回復・拡大が続いています。一方で、引き続き為替が円高水準で推移したことにより、海外向け案件において販売価格の下落や価格競争の激化を招き、採算が悪化しました。

このような経営環境の下、当社グループは“HORIBA Group is One Company (HORIBAグループは一つの会社)”の方針に基づくグループ一体経営を推進し、米国や主要国内会社におけるシェアードサービスの推進により、効率の良い体制の構築を進めてまいりました。また、医用システム機器部門の収益体質が改善してきたことで、各々の事業・地域への適切な事業資源配分による「バランス経営」が進み、各事業部門の損益バランスを補い、あう体制が整ってまいりました。今春には、役員体制の強化を図り、マトリックス経営の完成とバランス経営の熟成をめざします。一方、当中間期に実行した各事業セグメントにおける強化施策といたしましては、自動車計測システム機器部門では、コスト削減と納期短縮についての施策や、次世代製品へ向けての研究開発を継続し、今年後半の投資回復時や新規制対応への準備を進めました。分析システム機器部門においては、政府支出関連投資の先細り懸念が高まる中、大学・研究機関向けの重点営業の継続や、徐々に回復が見込まれる民間部門からの注文獲得に注力しました。開発面では、先端素材分析などお客様のより高度なニーズに応えるための製品開発に尽力したほか、品質改善やサポート体制の強化に取り組みました。医用システム機器部門では、日本国内で平成20年末に発売した後、出荷台数が順調に伸びている血液検査装置の生産体制と営業体制を強化したほか、血糖値測定装置ビジネスにおいて直販体制を整えました。これらにより医療現場とさらに密着した事業を展開する方針です。半導体システム機器部門では、昨年後半から急速に回復してきたシリコン半導体需要に対応するため、京都と熊本にある工場 の能力増強を進めました。また、さらなる需要拡大が見込める

LED向けに関しても積極的な開発・営業活動を行いました。こうした事業展開に加え、中国市場向け製品の生産拡大を図るため、上海市嘉定区に新工場を設置し、現在、2ヵ所にわかかれて操業している工場を1ヵ所に集約する計画をしています。また、急速に拡大している半導体システム機器部門での需要に対応するため、社員の配置転換などにより、積極的な収益改善活動を進めました。

このような中、為替の円高推移という厳しい状況であったものの収益は大幅に改善し、連結ベースの業績につきまして、売上高は551億円と前期比12.4%の増収、また利益面では、営業利益46億円、経常利益46億円、四半期純利益30億円とそれぞれ同184.6%、同171.1%、同194.6%の増益となりました。

当社の中間配当金といたしましては、1株当たり6円とさせていただきますが、通期では、従来どおり、期末配当金と合わせ、当社個別当期純利益の30%を配当とする方針です。

当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況ですが、長年にわたって積み重ねてきた「人財」や「技術」などの「見えない資産」への投資を継続し、戦略的な製品投入によってHORIBAブランドの価値を高めていきます。引き続き経費削減と生産性向上による効率化で、グループ一丸となって収益改善に努めてまいります。

オーナー（株主）の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

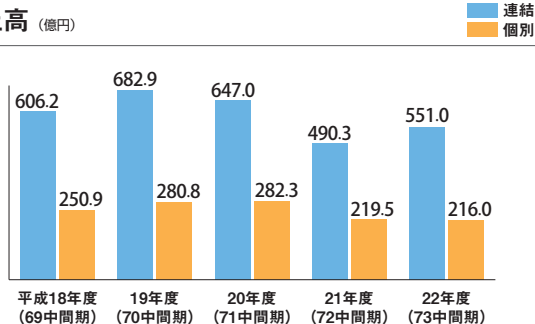
平成22年8月

代表取締役会長兼社長

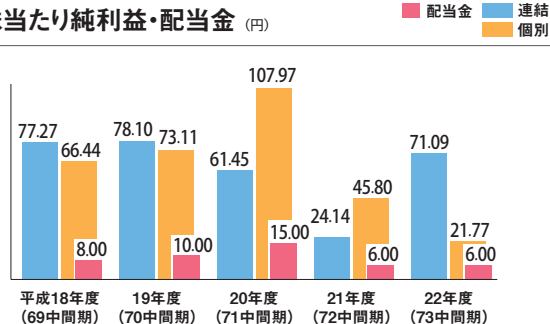
堀 均 厚

HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、“会社の所有者”すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

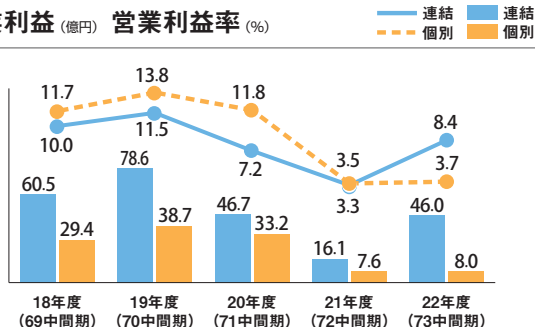
売上高 (億円)



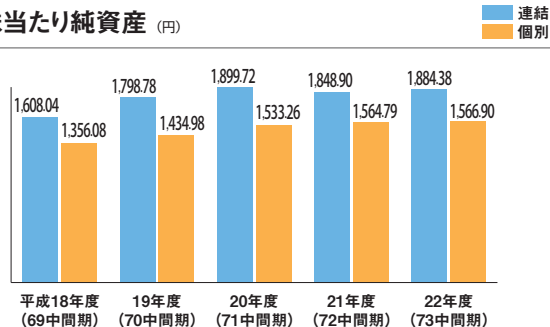
1株当たり純利益・配当金 (円)



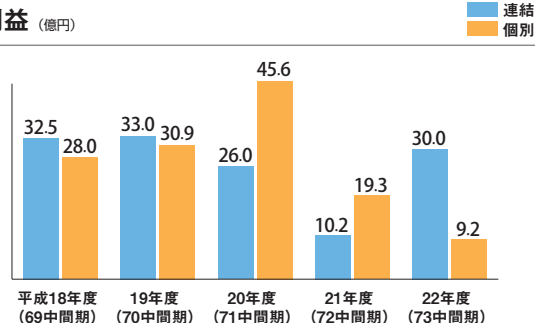
営業利益 (億円) 営業利益率 (%)



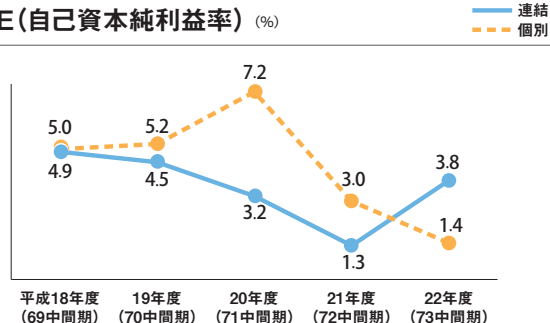
1株当たり純資産 (円)



純利益 (億円)



ROE (自己資本純利益率) (%)



69期(平成18年度)における決算期の変更(3月20日→12月31日)により、69中間期は当社ならびに連結子会社である株式会社堀場アドバンステクノ、株式会社堀場エステックの4～9月期とその他連結子会社の1～6月期の業績を、70中間期以降はすべての会社の1～6月期の業績を、それぞれ連結しております。

自動車計測システム機器部門

日本や米国における自動車関連業界の投資抑制の影響で販売が低調に推移したほか、為替相場の円高推移により海外での売上高が円換算額で目減りし、採算も悪化しました。この結果、売上高は151億1千3百万円となり、前年同期比17.7%の減収、1億6千8百万円の営業損失となりました(前年同期は13億9千4百万円の営業利益)。

	72中間期	73中間期	(百万円) 増減率
売上高	18,369	15,113	△17.7%
営業利益	1,394	△168	—
営業利益率	7.6%	△1.1%	△8.7P

分析システム機器部門

欧米では各国政府の経済対策による顧客の投資が一巡し、販売が低調に推移したことに加え、為替相場の円高推移により海外での売上高が円換算額で目減りしました。一方、国内においては政府支出関連投資の拡大により販売は堅調に推移しました。この結果、売上高は156億5千4百万円となり前年同期比0.5%の増収、営業利益は6億3千9百万円となり同12.9%の増益となりました。

	72中間期	73中間期	(百万円) 増減率
売上高	15,574	15,654	+0.5%
営業利益	566	639	+12.9%
営業利益率	3.6%	4.1%	+0.5P

医用システム機器部門

為替相場の円高推移により欧州での売上高が円換算額で目減りした一方、日本や米国では血球計数装置の販売が引き続き堅調に推移しました。また、製品設置台数の増加に伴い、検査試薬の販売も増加しました。この結果、売上高は111億2千7百万円となり前年同期比3.9%の増収、営業利益は10億9千百万円となり同39.8%の増益となりました。

	72中間期	73中間期	(百万円) 増減率
売上高	10,710	11,127	+3.9%
営業利益	780	1,090	+39.8%
営業利益率	7.3%	9.8%	+2.5P

半導体システム機器部門

昨年後半から急速に回復しているシリコン半導体やLED(発光ダイオード)などの製造装置メーカーの設備投資拡大により、マスフローコントローラを中心に販売が大幅に回復しました。これにより売上高は132億6百万円となり前年同期比201.7%の増収、営業利益は30億4千3百万円となりました(前年同期は11億2千3百万円の営業損失)。

	72中間期	73中間期	(百万円) 増減率
売上高	4,376	13,206	+201.7%
営業利益	△1,123	3,043	—
営業利益率	△25.7	23.0%	+48.7P

自動車計測システム機器部門

ハイブリッド車や家庭用電源から直接バッテリーに充電できるプラグイン・ハイブリッド車、電気自動車などの低燃費をめざした次世代自動車の開発に欠かせない各種分析装置を自動車メーカーに供給しています。エンジン排ガス計測システムは、多くの国家認証機関で採用され、その性能とサービス面の信頼性により世界シェア80%を占め、トップの地位を築いています。

<主要顧客>

自動車・二輪車・部品・汎用エンジンなどの各メーカー、官公庁、石油会社、自動車整備工場

<製品用途>

新車・新エンジン開発、完成車検査、使用過程車車検



エンジン排ガス計測システム



駆動系分析装置

分析システム機器部門

地球温暖化や食品衛生の問題など環境・安全への対応が年々強く意識される中、創業当時から手がける「測る」技術を用いて実態を正しく計測・分析する機器を提供しています。工場や発電所などから出る排煙の分析装置、湖沼・河川の水質を分析する装置のほか、次世代自動車の重要部品として期待されるリチウムイオンバッテリーの素材解析など次世代エネルギーの開発へも多様な製品展開で貢献しています。

<主要顧客>

製造メーカー、国家研究機関、大学、官公庁、電力会社

<製品用途>

研究開発、製品品質検査、排水・排出ガス測定、環境汚染調査、犯罪捜査



マルチ水質チェッカー



ラマン分光分析装置

医用システム機器部門

自動血球計数装置や血糖測定機器、それらに使用される試薬を開業医、検査センター、病院向けに提供しています。医師や看護師が簡単に操作でき、わずかな検体量で素早い測定が可能のため、迅速で的確な治療に役立っています。また、血液成分を分析する生化学装置なども新たにラインアップし、市場の拡大をめざしています。

<主要顧客>

開業医、検査センター、病院

<製品用途>

病気診断、経過観察、健康診断



自動血球計数CRP測定装置



自動血球計数装置

半導体システム機器部門

IT産業を支える半導体の製造工程において、使用されるガスや液体の流量制御装置、洗浄工程における薬液濃度モニタなどを提供しています。半導体の製造工程で、半導体の高品質を保つため、これらの製品が重要な役割を果たしています。また、次世代を担うクリーンエネルギーであるLEDや太陽電池製造の品質検査でも使用されており、ものづくり現場での品質向上に貢献しています。

<主要顧客>

半導体製造装置メーカー、半導体デバイスメーカー、洗浄装置メーカー

<製品用途>

半導体製造工程におけるガス流量制御・洗浄薬液モニタリング

半導体・液晶の品質検査



薬液濃度モニタ

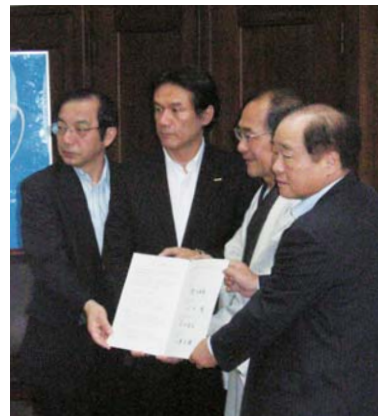


マスフローコントローラ

自動車 次世代電気自動車普及プロジェクトに参画

当社は、京都市および自動車メーカー2社と平成22年7月に電気自動車(EV)の普及に向けて京都市が取り組んでいる「次世代EV京都プロジェクト」に関する協定を結びました。京都市では、環境モデル都市として低炭素社会をめざし、「歩くまち・京都」の実現と電気自動車など次世代自動車への転換、普及を進めています。このプロジェクトは、京都の交通事情にあった車利用システムの開発やエコドライブの普及促進について、京都市と企業が連携して取り組むことを目的として発足されました。

このプロジェクトへの参画を通じて、電気自動車の省エネ走行に役立つ計測機器の供給など新たな役割の広がりと共に、自動車環境分野における新しい環境技術の発展に貢献していきます。



調印式にて

医用 病院向け販売体制を強化

糖尿病診断の主力製品であるグルコース分析装置「アントセンスシリーズ」の販売は、従来医療機関に対してすべて販売会社経由で行ってきましたが、平成22年4月より、病院向けを中心に直接販売を開始しました。これに伴い、製品・消耗品の販売、アフターサービスをダイレクトに行うこととなり、24時間受付のコールセンターを設置するなど医療現場により密着した営業・サービス体制を構築しました。

これを機に、他の医用製品も病院向けに積極的に拡販を進めると共に、お客様からのニーズを反映した製品開発を加速させ、医療現場で安心・安全な検査機器の提供を通じて、人の健康に貢献していきます。



グルコース分析装置「アントセンス ロゼ」

分析 水質計測機器ブランド統一で販売体制を強化

半導体・食品工場などで使う純水から、上下水道や工業排水処理まで、広範囲に測定できる工業用水質計「H-1シリーズ」を平成22年4月に発売しました。工業用水質計は、排水を浄化する工程での進ちょく確認や水処理装置の制御に活用されています。化学溶液中でも傷みにくいpH電極を開発し、電極交換などのメンテナンス頻度を減らす“タフさ”を強化しました。

また、競争が激化する海外市場向けに、当社とグループ会社である堀場アドバンステクノの水質計測機器のブランドを統一することにより、両社の強みを活かしながら顧客満足度の向上をめざします。



工業用水質計「H-1シリーズ」

トピックス**NASA国際宇宙ステーションに電気伝導率センサーを納入**

当社の電気伝導率センサーは、国際宇宙ステーションで利用される医療用輸液製造装置の品質監視に使用されています。

宇宙ステーションでは、宇宙飛行士のけがや病気に備え、輸液の確保が必要とされていますが、輸液の運搬には限度があるため、ステーション内で輸液を製造する装置が使用されています。それらの装置に利用される水は高純度が求められ、安全のため気泡混入も許されません。電気伝導率センサーは、気泡の目視確認ができるよう純水を透明ガラス管に通しながら、連続的に高い精度で電気伝導率を測定できることから、世界中の10社の中から採用されました。



国際宇宙ステーション 出典：JAXA/NASA



電気伝導率センサー

「働きがいのある会社」4年連続でベストカンパニーに選出

当社はGreat Place to Work® Institute (GPTW) Japanが実施する「働きがいのある会社」調査において、平成19年(2007年)から平成22年(2010年)にかけ、4年連続で日本のベストカンパニー25社にランクインしました。今年は81社が参加しましたが、日本での調査開始から4年連続のランクインは、当社を含む6社のみです。



GPTWでは「働きがいのある会社」を、「従業員が自分の会社や経営者、管理者を信頼し、仕事に誇りを持ち、一緒に働く人たちと連帯感を持てる会社」と定義しています。この調査は、社内制度や企業文化に関する会社へのアンケートと従業員の意識調査からなり、従業員の生の声が重視されることが大きな特徴です。



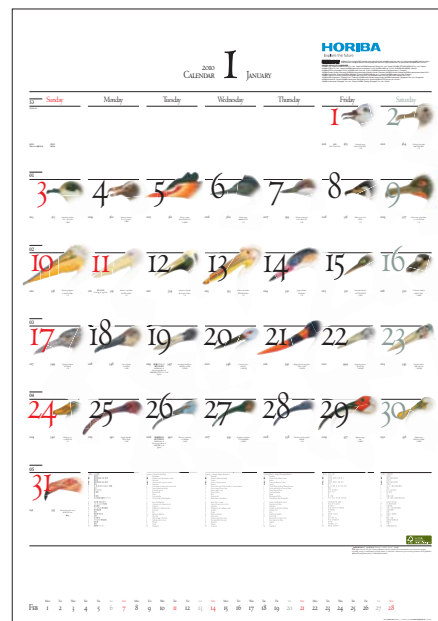
表彰式後の事例説明会にて

HORIBAカレンダー 日本 B to B 広告賞経済産業大臣賞受賞

平成6年から「地球環境」をテーマに展開している当社のカレンダーが日本 B to B* 広告賞経済産業大臣賞を昨年のポスターに続き2年連続で受賞しました。

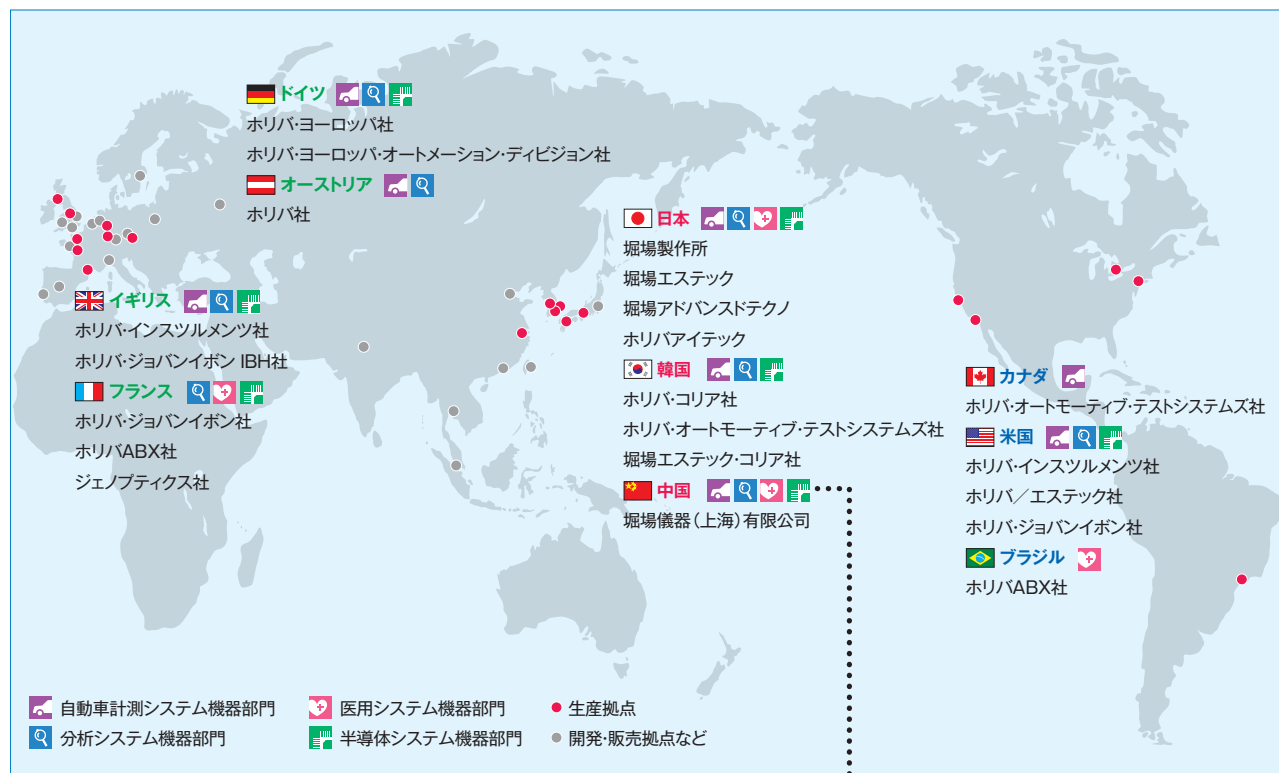
日にちの周りに環境にちなんだ365種のイラストをちりばめたデザインは図鑑様式を採用しています。カレンダーが毎日目にする唯一のメディアであるという特性を最大限に活かしながら、見る人にHORIBAらしい科学情報を発信することが制作コンセプトになっています。今年のテーマは鳥のくちばしです。地球環境に対する知的好奇心を刺激するデザインは、カレンダーとしての役割はもちろん、分析・計測メーカーのブランドイメージ増幅につながる B to B 広告としても機能しているとの評価をいただき、今回の受賞に至りました。

* B to B …… Business to Business(企業間取引)



365種の鳥のくちばしが配されたデザイン

HORIBAグループ グローバルネットワーク(生産拠点)



上海に新工場 平成23年春完成

平成22年4月から上海で建設中の新工場第一期分が8月に完成する予定です。この新工場は2棟からなり、平成23年春全館完成の予定で、現在稼動している2カ所の工場の機能を移転し、1カ所に集約する計画です。

全館完成後は、血液検査装置に使う試薬の生産も中国で初めて行います。現在稼動中の2工場の1.5倍の規模をもつ新工場は、今後も市場が拡大する中国へ向けての基幹工場として重要な位置づけとなっています。



連結貸借対照表

(百万円)

資産の部		
	前連結会計年度末 平成21年12月31日	当第2四半期連結会計期間末 平成22年6月30日
① 流動資産	89,904	93,780
現金及び預金	21,520	24,386
受取手形及び売掛金	34,511	32,196
たな卸資産	23,363	24,784
その他	11,334	12,951
貸倒引当金	△ 825	△ 538
② 固定資産	39,676	37,427
(有形固定資産)	23,602	22,312
建物及び構築物	9,604	8,851
機械装置及び運搬具	3,985	3,470
土地	7,153	7,045
その他	2,858	2,945
(無形固定資産)	6,585	5,988
ソフトウェア	5,727	5,294
その他	857	693
(投資その他の資産)	9,488	9,125
投資有価証券	4,482	3,942
その他	5,006	5,183
資産合計	129,580	131,208

POINT

① 資産の部(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ38億7千6百万円増加しました。その主な要因としては、営業キャッシュフローの計上などに伴い、現金及び預金が増加したことなどによります。

POINT

② 資産の部(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ22億4千8百万円減少しました。その主な要因としては、減価償却に伴い、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことなどによります。

POINT

③ 負債の部(負債合計)

負債合計は前連結会計年度末に比べ17億8千5百万円増加しました。その主な要因としては、売上の増加に伴う仕入の増加などにより、支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

(百万円)

負債の部		
	前連結会計年度末 平成21年12月31日	当第2四半期連結会計期間末 平成22年6月30日
流動負債	34,183	36,642
支払手形及び買掛金	10,567	13,289
短期借入金	6,618	5,821
その他	16,998	17,531
固定負債	15,420	14,746
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,730	1,227
退職給付引当金	1,675	1,598
その他	2,013	1,920
③ 負債合計	49,603	51,389
純資産の部		
株主資本	81,012	83,725
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	51,095	53,801
自己株式	△ 811	△ 804
評価・換算差額等	△ 1,106	△ 4,035
新株予約権	59	126
少数株主持分	11	2
純資産合計	79,977	79,819
負債純資産合計	129,580	131,208

連結損益計算書

(百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年 6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 6月30日
4 売上高	49,031	55,101
売上原価	27,234	30,769
売上総利益	21,796	24,332
販売費及び一般管理費	20,177	19,726
5 営業利益	1,618	4,606
営業外収益	483	359
営業外費用	391	329
経常利益	1,710	4,636
特別利益	3	19
特別損失	519	168
税金等調整前四半期純利益	1,195	4,487
法人税、住民税及び事業税	928	1,998
法人税等調整額	△ 748	△ 510
少数株主損失(△)	△ 4	△ 7
6 四半期純利益	1,020	3,006

	前第2四半期連結累計期間 自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年 6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,477	8,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,243	△ 1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,270	△ 434
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	△ 1,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,233	4,946
現金及び現金同等物の期首残高	22,660	27,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,893	32,537

POINT

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億4千6百万円増加し、325億3千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や、仕入債務の増加などにより、81億1千8百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより16億3千8百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、4億3千4百万円のマイナスとなりました。

POINT

4 売上高
自動車産業の投資抑制による影響を受けたものの、半導体業界の設備投資回復により、売上高は551億1百万円と前年同期比12.4%の増収となりました。

POINT

5 営業利益
対主要通貨での円高推移や競争激化による販売価格の下落が利益の押し下げ要因となった一方で、半導体システム機器部門での販売増に伴って利益が拡大したことなどにより、営業利益は46億6百万円と同184.6%の増益となりました。

POINT

6 四半期純利益
経常増益に加え、前期期初にたな卸資産評価損を計上したことによる反動もあり、四半期純利益は30億6百万円と同194.6%の増益となりました。

個別損益計算書

(百万円)

	前第2四半期累計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日	当第2四半期累計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日
売上高	21,956	21,607
売上原価	14,111	14,155
売上総利益	7,845	7,451
販売費及び一般管理費	7,080	6,648
営業利益	764	802
営業外収益	1,858	1,546
(うち子会社からの受取配当金)	1,067	546
営業外費用	592	815
経常利益	2,030	1,533
特別利益	22	11
特別損失	357	230
税引前四半期純利益	1,695	1,314
法人税、住民税及び事業税	336	273
法人税等調整額	△ 577	120
四半期純利益	1,936	920

※当第2四半期累計期間の個別損益計算書につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

中間配当について

当社定款の規定に基づき、平成22年8月4日開催の当社取締役会において、第73期の中間配当について以下のとおり決議いたしました。

中間配当に関する事項

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| (1) 中間配当の基準日 | 平成22年6月30日 |
| (2) 中間配当金 | 1株につき6円
(総額253,738,512円) |
| (3) 剰余金の配当が効力を生じる日(支払開始日) | 平成22年8月30日 |
| (4) 配当原資 | 利益剰余金 |

当社ホームページで社長の決算説明会音声配信をしております。
その他にもIR情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



<http://www.horiba.co.jp/>

■ IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社 堀場製作所
財務本部 経営管理部
IR・広報チーム

Tel: (075) 325-5003
Fax: (075) 312-7389
e-mail: ir-info@horiba.com
※IR(投資家向け情報提供)

■ 製品に関するお問い合わせ先

カスタマーサポートセンター
フリーダイヤル: 0120-37-6045

オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会	毎年12月31日
期末配当	
中間配当	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel:0120-78-2031(フリーダイヤル) 取扱事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京(第1部)・大阪(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.horiba.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

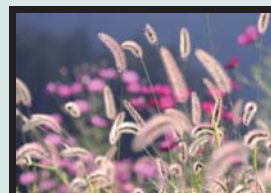
●「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りのオーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

株式会社 堀場製作所 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel:(075)313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>



【表紙写真】

猫尾草 (静原)

株式会社 堀場製作所
吉永 秀 撮影

この印刷物は環境に配慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。
この用紙費用の一部は「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」に寄付されております。

